

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月15日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桐谷 重毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	G S ビッグデータ・ストラテジー（エマージング株）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	(1)当初自己設定 募集総額 1,000万円を上限とします。 (2)継続申込期間 募集総額 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年11月24日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報の訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部\_\_\_\_\_が訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

<ファンドのポイント>

(中略)

#### <ご参考>主な投資対象国

～MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国～

中南米	欧州・中東・アフリカ	アジア
ブラジル	チェコ	中国
チリ	エジプト	インド
コロンビア	ギリシャ	インドネシア
メキシコ	ハンガリー	韓国
ペルー	ポーランド	マレーシア
	カタール	パキスタン
	ロシア	フィリピン
	南アフリカ	台湾
	トルコ	タイ
	アラブ首長国連邦	

2017年9月末現在

出所：MSCI Inc.

上記は参考指標であるインデックスの構成国であり、当該構成国は変更されることがあります。また、上記の国すべてに投資するとは限らず、上記以外の国に対しても投資を行う場合があります。なお、上記の国には地域を含みます。

## &lt;エマーヅグ株式市場とビッグデータ/AIを活用した投資戦略&gt;

## ～成長著しいエマーヅグ諸国の膨大な数の銘柄を、ビッグデータ/AIを活用して選り出す～

これからの経済成長は  
エマーヅグ諸国がけん引

エマーヅグ諸国のGDPは既に世界の過半を占めており、その存在感は今後高まる見通しです。(下図参照)

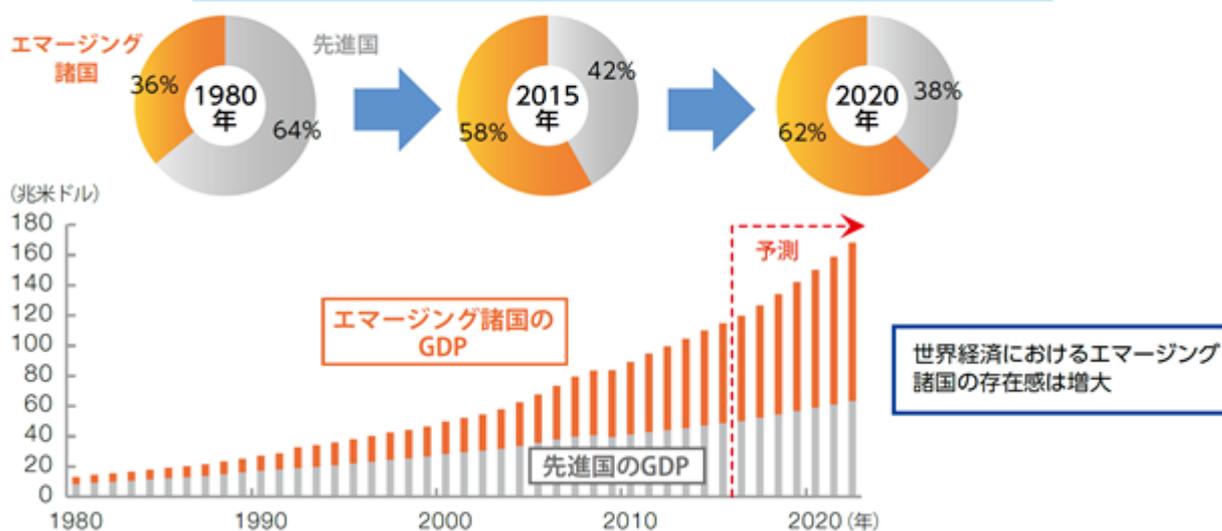
ビッグデータ/AIの活用が  
活きる市場

銘柄数も多く地理的に分散されたエマーヅグ市場において、人間が深く分析できる銘柄数は限定的になる傾向がありますが、ビッグデータ/AIを活用した運用では、24ヵ国にまたがる約3,500銘柄を日々評価することが可能です。(2017年9月末現在)

エマーヅグ市場に  
適応させた運用モデル

エマーヅグ諸国の企業収益に大きな影響を及ぼす通貨変動や海外売上高をより考慮するなど、エマーヅグ市場に適応させた運用モデルを用いることにより、超過収益の獲得をめざします。

## 世界のGDP(国内総生産)の内訳と推移



期間：1980年～2022年（概算値、予測値を含む）

出所：IMF（国際通貨基金）World Economic Outlook, October 2017

GDP：各国の物価水準に基づく為替レートで換算したGDP

（中略）

## エマーヅグ株式と先進国株式の推移(米ドル・ベース)



期間：2000年12月末～2017年9月末（2000年12月末を100として指数化）

出所：MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

エマーヅグ株式：MSCIエマーヅグ・マーケット・インデックス

先進国株式：MSCIワールド・インデックス

いずれも配当込み、米ドル・ベース

（中略）

## (2) ファンドの沿革

2017年12月12日 本ファンドの信託設定日および運用開始日（予定）

## (3) ファンドの仕組み

## 1. ファンドの仕組み

(中略)

上記は本書提出日現在予定されている組入れ投資信託証券です。投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

## 2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

&lt;ご参考&gt; ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

(中略)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2017年6月末現在、グループ全体で1兆2,105億米ドル(約136兆円\*)の資産を運用しています。

\*米ドルの円貨換算は便宜上、2017年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=112.00円)により、計算しております。

(後略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

<ファンドのポイント>

(中略)

### <ご参考>主な投資対象国

～MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国～

中南米	欧州・中東・アフリカ	アジア
ブラジル	チェコ	中国
チリ	エジプト	インド
コロンビア	ギリシャ	インドネシア
メキシコ	ハンガリー	韓国
ペルー	ポーランド	マレーシア
	カタール	パキスタン
	ロシア	フィリピン
	南アフリカ	台湾
	トルコ	タイ
	アラブ首長国連邦	

2018年3月末現在

出所：MSCI

上記は参考指標であるインデックスの構成国であり、当該構成国は変更されることがあります。また、上記の国すべてに投資するとは限らず、上記以外の国に対しても投資を行う場合があります。なお、上記の国には地域を含みます。

## &lt;エマージング株式市場とビッグデータ/AIを活用した投資戦略&gt;

## ～成長著しいエマージング諸国の膨大な数の銘柄を、ビッグデータ/AIを活用して選び出す～

これからの経済成長は  
エマージング諸国がけん引

エマージング諸国のGDPは既に世界の過半を占めており、その存在感は今後高まる見通しです。(下図参照)

ビッグデータ/AIの活用が  
活きる市場

地理的に分散されたエマージング市場においては、人間が現地調査を行い深く分析できる銘柄数には限りがありますが、ビッグデータ/AIを活用した計量運用では、24ヵ国・地域に上場する約3,500銘柄に関して、日々、投資魅力度を評価して運用することが可能です。(2018年3月末現在)

エマージング市場に適応  
させた運用モデル

エマージング諸国の企業収益に大きな影響を及ぼす通貨変動や海外売上高をより考慮するなど、エマージング市場に適応させた運用モデルを用いることにより、超過収益の獲得をめざします。

## 世界のGDP(国内総生産)の内訳と推移



期間：2000年～2023年（概算値、予測値を含む）

出所：IMF（国際通貨基金）World Economic Outlook, April 2018

GDP：各国の物価水準に基づく為替レートで換算した名目GDP

（中略）

## エマージング株式と先進国株式の推移(米ドル・ベース)



期間：2000年12月末～2018年3月末（2000年12月末を100として指数化）

出所：MSCIのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

エマージング株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドル・ベース）

先進国株式：MSCIワールド・インデックス（配当込み、米ドル・ベース）

（中略）

## (2) ファンドの沿革

2017年12月12日 本ファンドの信託設定日および運用開始日

## (3) ファンドの仕組み

## 1. ファンドの仕組み

（中略）

上記は本書提出日現在の組入れ投資信託証券です。投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

## 2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

(中略)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2017年12月末現在、グループ全体で1兆2,909億米ドル(約146兆円\*)の資産を運用しています。

\*米ドルの円貨換算は便宜上、2017年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場の仲値(1米ドル=113.00円)により、計算しております。

(後略)

[次へ](#)

### 3 投資リスク

#### (3) 参考情報

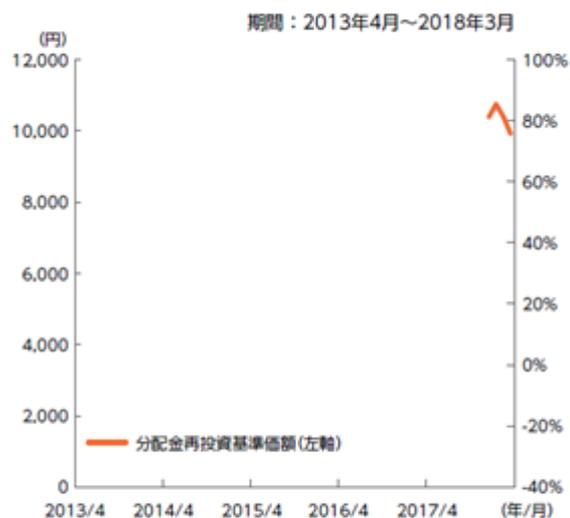
原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (3) 参考情報」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

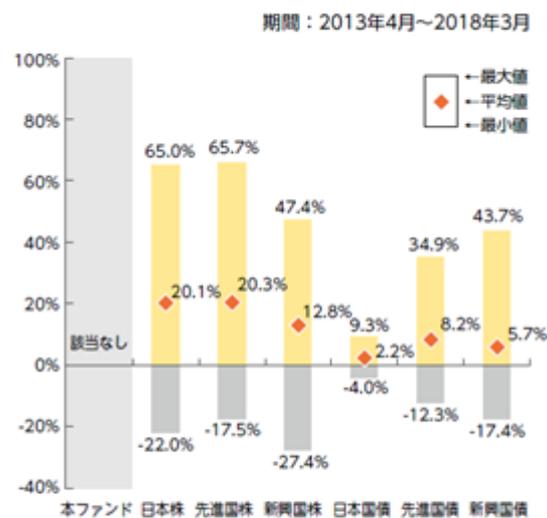
#### (3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

#### 本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



#### 本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
- ファンドの設定日が2017年12月12日のため、左グラフの分配金再投資基準価額(月次)は2017年12月末以降のデータを表示しています。一方、年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率の表示であるため該当データはありません。また、右グラフのファンドの騰落率については、該当データがなく、代表的な資産クラスについてのみ表示しています。

#### ● 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[次へ](#)

## 4 手数料等及び税金

### （3）信託報酬等

<訂正前>

（前略）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。委託会社および販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支払われ、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託銀行の報酬は本ファンドから受託銀行に対して支払われます。

（後略）

<訂正後>

（前略）

信託報酬は日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。委託会社および販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支払われ、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託銀行の報酬は本ファンドから受託銀行に対して支払われます。

（後略）

[次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

## (1) 投資状況

(2018年3月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	642,201,669	97.54
	アイルランド	14,083,923	2.14
小計		656,285,592	99.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,108,793	0.32
合計(純資産総額)		658,394,385	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2018年3月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット CORE エクイティ・ポートフォリオ 10アキュムレーション・スナップ・シェアクラス	569,192.084	1,182.19	672,894,586	1,128.26	642,201,669	97.54
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ビーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$ リキッド・リザーブズ・ファンド Xアキュムレーション・クラス	12.922	1,088,929.11	14,071,142	1,089,918.20	14,083,923	2.14

## 業種別及び種類別投資比率

(2018年3月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	99.68
合計	99.68

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2018年3月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2018年3月30日現在)

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

2018年3月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資 産額(円) (分配落)	1口当たり純資 産額(円) (分配付)
第1計算期間末(2018年3月15日)	678	678	1.0356	1.0356
2017年12月末日	10	-	1.0368	-
2018年1月末日	223	-	1.0736	-
2月末日	630	-	1.0393	-
3月末日	658	-	0.9900	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2017年12月12日～2018年3月15日	0.0000

## 収益率の推移

期	期間	収益率(%)
第1計算期間	2017年12月12日～2018年3月15日	3.6

## (4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2017年12月12日～2018年3月15日	655,967,884	986,914	654,980,970

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考)運用実績

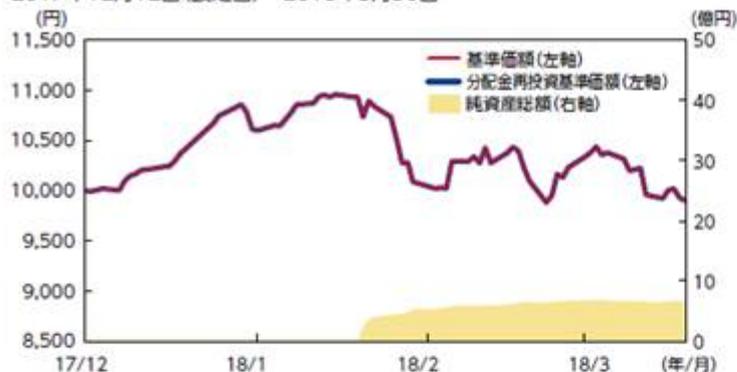
最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2018年3月30日現在

## 基準価額・純資産の推移

2017年12月12日(設定日)～2018年3月30日



● 分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。● 基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	9,900円
純資産総額	6.6億円

## 期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	-4.74%
3ヵ月	-4.51%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
設定来	-1.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	—	—	—	—	18/3/15	設定来累計
分配金	—	—	—	—	0円	0円

● 運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 主要な資産の状況

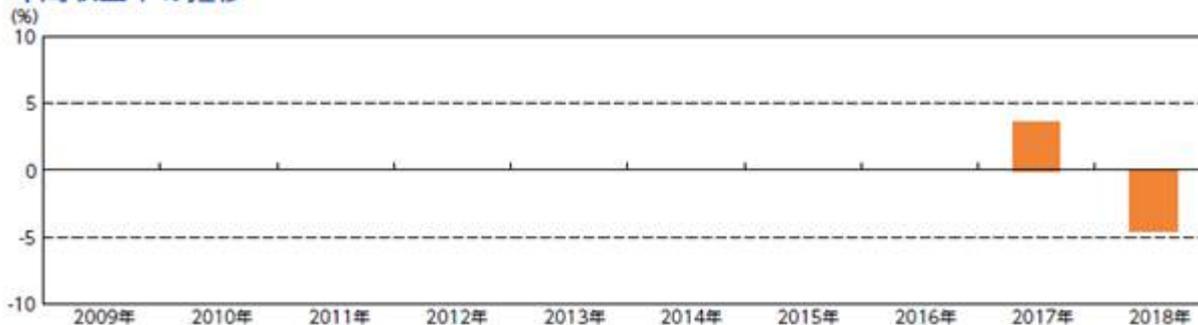
組入上位銘柄

	銘柄名	国*1	業種(セクター)*2	比率
1	騰訊(テンセント・ホールディングス)	中国	情報技術	5.3%
2	サムスン電子	韓国	情報技術	5.3%
3	台湾積体電路製造(台湾セミコンダクター)	台湾	情報技術	5.2%
4	アリババグループ・ホールディング	中国	情報技術	2.7%
5	中国工商銀行	中国	金融	2.3%
6	SKハイニックス	韓国	情報技術	2.3%
7	ズベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	金融	2.2%
8	ナスパース	南アフリカ	一般消費財・サービス	1.8%
9	スタンダード・バンク・グループ	南アフリカ	金融	1.7%
10	マルチ・スズキ・インディア	インド	一般消費財・サービス	1.6%

\*1 上記の国には地域を含みます。原則、ブルームバーグの情報に基づいて分類していますが、その情報で香港となっている場合は中国として分類しています。

\*2 Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

## 年間収益率の推移



● 本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しています。

● 本ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間収益率について記載しておりません。

● 2017年は設定日(12月12日)から年末までの収益率、2018年は1月から3月末までの収益率を表示しています。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 本ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成29年12月12日(設定日)から平成30年3月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【GSビッグデータ・ストラテジー（エマージング株）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 (平成30年3月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		3,520,738
投資証券		665,312,815
派生商品評価勘定		2,000
未収入金		10,604,000
流動資産合計		679,439,553
資産合計		679,439,553
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬		18,369
未払委託者報酬		1,028,541
未払利息		9
その他未払費用		67,931
流動負債合計		1,114,850
負債合計		1,114,850
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		654,980,970
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		23,343,733
（分配準備積立金）		-
元本等合計		678,324,703
純資産合計		678,324,703
負債純資産合計		679,439,553

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 平成29年12月12日 至 平成30年3月15日
営業収益	
有価証券売買等損益	686,002
為替差損益	17,447,526
営業収益合計	16,761,524
営業費用	
支払利息	2,443
受託者報酬	18,369
委託者報酬	1,028,541
その他費用	84,087
営業費用合計	1,133,440
営業利益又は営業損失( )	17,894,964
経常利益又は経常損失( )	17,894,964
当期純利益又は当期純損失( )	17,894,964
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	53,738
期首剰余金又は期首欠損金( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,264,820
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,264,820
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,861
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,861
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	23,343,733

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期 自 平成29年12月12日 至 平成30年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区分	第1期 (平成30年3月15日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	645,967,884円
期中一部解約元本額	986,914円
2. 受益権の総数	654,980,970口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第1期 自 平成29年12月12日 至 平成30年3月15日
分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	- 円
収益調整金額	23,349,432円
分配準備積立金額	- 円
本ファンドの分配対象収益額	23,349,432円
本ファンドの期末残存口数	654,980,970口
10,000口当たり収益分配対象額	356円
10,000口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成29年12月12日 至 平成30年3月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p> <p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p> <p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 自 平成29年12月12日 至 平成30年3月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 2. 時価の算定方法	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品            有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券            「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引            「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第1期 (平成30年3月15日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	1,195,054
合計	1,195,054

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	第1期（平成30年3月15日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	10,602,000	-	10,600,000	2,000
	合計	10,602,000	-	10,600,000	2,000

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

区分	第1期 (平成30年3月15日現在)
1口当たり純資産額	1.0356円

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （4）附属明細表

## 有価証券明細表

## （ア）株式

該当事項はありません。

## （イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット COREエクイティ・ポートフォリオ 10アキュムレ ション・スナップ・シェアクラス	551,321.511	6,141,721.63	
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ ファンド Xアキュムレーション・クラス	12.922	132,446.75	
小計				6,274,168.38	
				(665,312,815)	
合計				665,312,815	
				(665,312,815)	

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

## 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

**参考情報**

本ファンドは、「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット COREエクイティ・ポートフォリオ 10アキュムレーション・スナップ・シェアクラス」を主要投資対象としております。

「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケット COREエクイティ・ポートフォリオ 10アキュムレーション・スナップ・シェアクラス」は、ルクセンブルク籍の会社型の外国投資信託です。同投資証券は、平成28年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、この投資証券について、以下に記載する「資産負債計算書」及び「投資有価証券明細表」等の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、全てのクラスが対象となっております。また、以下に記載する情報は監査対象外です。

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・エマージング・マーケットCOREエクイ  
ティ・ポートフォリオ 10アキュムレーション・スナップ・シェアクラス

資産負債計算書  
平成28年11月30日現在

(単位：米ドル)

資産	
デリバティブを除く投資有価証券時価評価額	357,051,577
現金	6,749,204
投資信託証券売却未収金	289,433
未収配当金	240,572
未収貸株料	1,799
その他資産	4,019
資産合計	364,336,604
負債	
当座借越	649
投資信託証券買戻未払金	122,598
未払投資顧問報酬	86,728
未払管理事務代行報酬	30,303
未払保管費用	52,343
未払名義書換事務代行報酬	15,651
未払年次税	8,399
未払キャピタル・ゲイン税	318,918
未払監査報酬	14,920
未払管理会社報酬	4,044
未払取締役報酬	1,296
未払弁護士報酬	7,177
未払保険料	3,025
未払印刷費	1,051
配当金および利息にかかる未払源泉税	4,782
未払税務報告報酬	19,020
未払支払代理人報酬	6,435
未払規制報告報酬	934
負債合計	698,273
投資主資本	363,638,331
スウィング・プライシング	(836,368)
投資主資本（スウィング・プライシングを適用後）	362,801,963

投資有価証券明細表  
平成28年11月30日現在

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券			
普通株式 - 97.13%			
ブラジル			
218,600	Banco Bradesco S.A. (Banks)	1,883,224	0.52
643,600	Banco Bradesco S.A.-ADR (Banks)	5,567,140	1.54
258,100	Banco do Estado do Rio Grande do Sul S.A.-Preferred "B" (Banks)	859,189	0.24
210,400	Banco Santander Brasil S.A.-ADR (Banks)	1,735,800	0.48
909,400	CCR S.A. (Commercial Services)	3,954,848	1.09
114,600	CETIP S.A. - Mercados Organizados (Diversified Financial Services)	1,502,929	0.41
41,600	Companhia Siderurgica Nacional S.A. (Iron/Steel)	152,871	0.04
489,200	Cosan S.A. Industria e Comercio (Oil & Gas)	5,709,864	1.57
434,280	Itau Unibanco Holding S.A.-Preferred (Banks)	4,547,582	1.25
487,800	Kroton Educacional S.A. (Commercial Services)	2,083,876	0.58
227,500	MRV Engenharia e Participacoes S.A. (Home Builders)	777,502	0.21
99,400	Multiplus S.A. (Advertising)	1,026,178	0.28
83,300	Ultrapar Participacoes S.A. (Oil & Gas)	1,701,709	0.47
		31,502,712	8.68
チリ			
52,135	Cap S.A. (Iron/Steel)	380,565	0.10
32,616	Empresas COPEC S.A. (Holding Companies-Diversified)	316,560	0.09
		697,125	0.19
中国			
15,645,000	Agricultural Bank of China Ltd. "H" (Banks)	6,555,182	1.81
5,200	Alibaba Group Holding Ltd.-ADR (Internet)	488,904	0.13
293,500	BAIC Motor Corp., Ltd. "H" 144A (Automobile Manufacturers)	285,302	0.08
2,900	Baidu, Inc.-ADR (Internet)	484,155	0.13
6,475,000	Bank of China Ltd. "H" (Banks)	2,946,730	0.81
2,899,000	China Cinda Asset Management Co., Ltd. "H" (Diversified Financial Services)	1,046,483	0.29
8,927,000	China CITIC Bank Corp., Ltd. "H" (Banks)	5,823,470	1.60
532,000	China Communications Services Corp., Ltd. "H" (Construction & Engineering)	313,439	0.09
15,596,000	China Construction Bank Corp. "H" (Banks)	11,621,625	3.20
1,198,500	China Merchants Bank Co., Ltd. "H" (Banks)	2,960,461	0.82
129,800	China Pacific Insurance Group Co., Ltd. "H" (Insurance)	504,531	0.14
4,760,000	China Petroleum & Chemical Corp. "H" (Oil & Gas)	3,326,075	0.92
875,000	China Shenhua Energy Co., Ltd. "H" (Coal)	1,811,671	0.50
4,994,000	Chongqing Rural Commercial Bank Co., Ltd. "H" (Banks)	3,116,160	0.86
4,514,000	Guangzhou Automobile Group Co., Ltd. "H" (Automobile Manufacturers)	5,912,635	1.63
2,855,600	Guangzhou R&F Properties Co., Ltd. "H" (Real Estate)	3,629,945	1.00
16,348,000	Industrial & Commercial Bank of China Ltd. "H" (Banks)	10,011,152	2.76
542,000	Jiangsu Expressway Co., Ltd. "H" (Commercial Services)	722,513	0.20
950,000	Longfor Properties Co., Ltd. (Real Estate)	1,221,081	0.34
20,000	NetEase, Inc.-ADR (Software)	4,482,000	1.23
35,100	New Oriental Education & Technology Group, Inc.-ADR (Commercial Services)	1,760,967	0.48
594,500	Sinopec Engineering Group Co., Ltd. "H" (Oil & Gas Services)	513,514	0.14
1,292,000	Sinopec Shanghai Petrochemical Co., Ltd. "H" (Chemicals)	679,592	0.19
581,600	Sinopharm Group Co., Ltd. "H" (Pharmaceuticals)	2,714,306	0.75
537,200	Tencent Holdings Ltd. (Internet)	13,415,023	3.70
628,000	Tianneng Power International Ltd. (Electrical Components & Equipment)	560,263	0.15
		86,907,179	23.95
香港			
77,000	Beijing Enterprises Holdings Ltd. (Gas)	355,385	0.10
60,000	China Everbright Ltd. (Diversified Financial Services)	121,135	0.03
582,500	China Mobile Ltd. (Telecommunications)	6,356,949	1.75
1,142,000	China Resources Beer Holdings Co., Ltd. (Food, Beverages & Tobacco)	2,417,492	0.67
810,000	China Resources Land Ltd. (Real Estate)	1,967,396	0.54
670,500	Kingboard Chemical Holdings Ltd. (Chemicals)	1,880,113	0.52
1,478,500	Kingboard Laminates Holdings Ltd. (Chemicals)	1,309,495	0.36
2,329,000	WH Group Ltd. 144A (Food, Beverages & Tobacco)	1,936,667	0.53
2,264,000	Xinyi Glass Holdings Ltd. (Auto Parts & Equipment)	1,687,058	0.47
		18,031,690	4.97

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
<b>普通株式</b>			
<b>ハンガリー</b>			
27,786	OTP Bank Plc. (Banks)	748,838	0.21
<b>インド</b>			
38,708	Bajaj Auto Ltd. (Leisure Time)	1,518,457	0.42
13,084	Bajaj Finance Ltd. (Diversified Financial Services)	175,819	0.05
147,352	Cairn India Ltd. (Oil & Gas)	541,626	0.15
4,954	Eicher Motors Ltd. (Automobile Manufacturers)	1,564,735	0.43
11,438	Hero MotoCorp Ltd. (Leisure Time)	529,055	0.15
474,281	Hindustan Zinc Ltd. (Mining)	1,958,128	0.54
48,352	Housing Development Finance Corp., Ltd. (Diversified Financial Services)	892,248	0.25
158,054	Indian Oil Corp., Ltd. (Oil & Gas)	708,194	0.20
121,082	Indraprastha Gas Ltd. (Gas)	1,466,539	0.40
80,670	Infosys Ltd.-ADR (Computers)	1,168,102	0.32
32,967	ITC Ltd. (Food, Beverages & Tobacco)	111,979	0.03
479,527	NMDC Ltd. (Mining)	855,386	0.24
490,765	Oil & Natural Gas Corp., Ltd. (Oil & Gas)	2,071,354	0.57
23,575	Tata Motors Ltd.-ADR (Automobile Manufacturers)	779,625	0.21
275,477	Tata Steel Ltd. (Iron/Steel)	1,670,394	0.46
1,274,595	Vedanta Ltd. (Mining)	4,280,061	1.18
41,062	Yes Bank Ltd. (Banks)	704,184	0.19
		20,995,886	5.79
<b>インドネシア</b>			
12,100,700	Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT (Telecommunications)	3,375,071	0.93
192,500	Unilever Indonesia Tbk PT (Household Products/Wares)	575,618	0.16
		3,950,689	1.09
<b>韓国</b>			
6,958	Dongbu Insurance Co., Ltd. (Insurance)	434,484	0.12
83,970	Doosan Infracore Co., Ltd. (Machinery-Construction & Mining)	560,973	0.16
10,037	Halla Holdings Corp. (Auto Parts & Equipment)	547,761	0.15
14,787	Hana Financial Group, Inc. (Diversified Financial Services)	406,657	0.11
125,345	Hankook Tire Co., Ltd. (Auto Parts & Equipment)	5,811,299	1.60
6,034	Hyosung Corp. (Metal Fabricate/Hardware)	717,442	0.20
49,757	Hyundai Development Co-Engineering & Construction (Construction & Engineering)	1,757,807	0.48
6,707	Hyundai Marine & Fire Insurance Co., Ltd. (Insurance)	208,832	0.06
4,790	Hyundai Mobis Co., Ltd. (Auto Parts & Equipment)	1,020,239	0.28
50,028	KB Financial Group, Inc. (Diversified Financial Services)	1,801,616	0.50
63,259	LG Corp. (Distribution/Wholesale)	3,057,297	0.84
40,923	LG Electronics, Inc. (Electrical Components & Equipment)	1,571,740	0.43
556	LG Household & Health Care Ltd.-Preferred (Cosmetics/Personal Care)	237,087	0.07
13,763	LS Corp. (Electrical Components & Equipment)	716,964	0.20
6,388	NAVER Corp. (Internet)	4,360,484	1.20
30,107	POSCO (Iron/Steel)	6,425,471	1.77
12,459	Samsung Electronics Co., Ltd. (Semiconductors)	18,607,770	5.13
13,106	SK Hynix, Inc. (Semiconductors)	480,944	0.13
43,674	SK Innovation Co., Ltd. (Oil & Gas)	5,697,177	1.57
315,453	Woori Bank (Banks)	3,238,045	0.89
		57,660,089	15.89
<b>ルクセンブルク</b>			
97,800	Ternium S.A.-ADR (Iron/Steel)	2,395,122	0.66
<b>マレーシア</b>			
1,006,700	AirAsia Bhd (Airlines)	622,143	0.17
579,700	Genting Bhd (Lodging)	1,033,232	0.29
267,500	Genting Malaysia Bhd (Lodging)	279,719	0.08
386,100	IOI Corp. Bhd (Agriculture)	376,071	0.10
105,700	Public Bank Bhd (Banks)	463,414	0.13
		2,774,579	0.77
<b>メキシコ</b>			
83,300	Genera SAB de CV (Banks)	131,709	0.04
268,900	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de CV (Construction & Engineering)	1,272,620	0.35
125,700	Grupo Aeroportuario del Pacifico SAB de CV "B" (Construction & Engineering)	1,075,780	0.30
303,800	Grupo Financiero Banorte SAB de CV "O" (Banks)	1,463,464	0.40
1,775,207	Grupo Mexico SAB de CV "B" (Mining)	4,881,874	1.35

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
<b>普通株式</b>			
<b>メキシコ</b>			
286,500	Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV "A" (Household Products/Wares)	505,057	0.14
1,345,500	Wal-Mart de Mexico SAB de CV (Retail)	2,481,017	0.68
		11,811,521	3.26
<b>フィリピン</b>			
69,170	GT Capital Holdings, Inc. (Investment Companies)	1,612,066	0.44
74,540	Manila Electric Co. (Electric)	397,207	0.11
		2,009,273	0.55
<b>ポーランド</b>			
10,130	Bank Pekao S.A. (Banks)	285,628	0.08
6,245	Bank Zachodni WBK S.A. (Banks)	435,819	0.12
3,143	Budimex S.A. (Construction & Engineering)	153,924	0.04
165,662	Polski Koncern Naftowy ORLEN S.A. (Oil & Gas)	3,021,161	0.83
		3,896,532	1.07
<b>カタール</b>			
76,888	Barwa Real Estate Co. (Real Estate)	650,376	0.18
<b>ロシア</b>			
2,471	Bashneft PJSC (Oil & Gas)	135,843	0.04
34,349	Lukoil PJSC-ADR (Oil & Gas)	1,690,314	0.47
4,436,500	Magnitogorsk Iron & Steel Works OJSC (Iron/Steel)	2,366,474	0.65
226,350	Moscow Exchange MICEX-RTS PJSC (Diversified Financial Services)	414,843	0.11
966,230	Rosneft PJSC-GDR (Oil & Gas)	5,082,370	1.40
3,890,360	Sberbank of Russia PJSC (Banks)	9,560,976	2.64
400,600	Severstal PJSC-GDR (Iron/Steel)	6,037,042	1.66
		25,287,862	6.97
<b>南アフリカ</b>			
92,018	Barclays Africa Group Ltd. (Banks)	1,032,019	0.29
42,142	Bid Corp Ltd. (Food, Beverages & Tobacco)	740,822	0.20
1,415,444	FirstRand Ltd. (Banks)	5,096,153	1.41
147,516	Hyprop Investments Ltd. (Real Estate Investment Trust)	1,188,542	0.33
90,704	Nedbank Group Ltd. (Banks)	1,487,348	0.41
129,559	Pick n Pay Stores Ltd. (Retail)	605,016	0.17
902,289	Sanlam Ltd. (Insurance)	3,967,145	1.09
543,063	Standard Bank Group Ltd. (Banks)	5,846,360	1.61
59,374	Tsogo Sun Holdings Ltd. (Lodging)	119,415	0.03
		20,082,820	5.54
<b>台湾</b>			
1,647,000	AmTRAN Technology Co., Ltd. (Computers)	1,136,824	0.31
385,000	Cheng Shin Rubber Industry Co., Ltd. (Auto Parts & Equipment)	724,751	0.20
90,000	Chin-Poon Industrial Co., Ltd. (Electronics)	174,788	0.05
517,000	China Life Insurance Co., Ltd. (Insurance)	551,501	0.15
73,000	Formosa Chemicals & Fibre Corp. (Chemicals)	228,805	0.06
73,000	Formosa Petrochemical Corp. (Oil & Gas)	246,212	0.07
756,000	Getac Technology Corp. (Computers)	959,439	0.26
1,355,000	Highwealth Construction Corp. (Real Estate)	2,032,096	0.56
2,220,000	King Yuan Electronics Co., Ltd. (Semiconductors)	1,835,315	0.51
1,761,749	Lite-On Technology Corp. (Computers)	2,780,284	0.77
492,000	Micro-Star International Co., Ltd. (Electronics)	1,312,082	0.36
1,006,000	Powertech Technology, Inc. (Semiconductors)	2,584,990	0.71
167,000	Radiant Opto-Electronics Corp. (Electronics)	304,942	0.08
1,177,000	Realtek Semiconductor Corp. (Semiconductors)	3,655,853	1.01
337,000	Sitronix Technology Corp. (Semiconductors)	1,178,913	0.33
64,000	St Shine Optical Co., Ltd. (Healthcare Products)	1,224,861	0.34
435,000	Systemax Corp. (Electronics)	758,824	0.21
546,400	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.-ADR (Semiconductors)	16,222,616	4.47
210,000	Taiwan Styrene Monomer (Chemicals)	138,362	0.04
354,000	Tong Yang Industry Co., Ltd. (Auto Parts & Equipment)	755,247	0.21
324,060	Topco Scientific Co., Ltd. (Electronics)	799,144	0.22
311,000	Tripod Technology Corp. (Electronics)	712,296	0.20
221,355	Win Semiconductors Corp. (Semiconductors)	629,903	0.17
		40,948,048	11.29

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
タイ			
32,000	Airports of Thailand PCL (Construction & Engineering)	360,543	0.10
5,428,100	Charoen Pokphand Foods PCL (Food, Beverages & Tobacco)	4,373,881	1.21
745,000	Kiatnakin Bank PCL (Banks)	1,153,639	0.32
409,500	PTT PCL (Oil & Gas)	4,005,535	1.10
1,994,500	Thai Oil PCL (Oil & Gas)	4,136,633	1.14
651,900	Thanachart Capital PCL (Banks)	803,924	0.22
		14,834,155	4.09
トルコ			
258,351	Akbank TAS (Banks)	568,873	0.16
592,765	Arcelik AS (Home Furnishings)	3,464,480	0.95
191,376	Eregli Demir ve Celik Fabrikalari TAS (Iron/Steel)	262,885	0.07
1,892,363	Petkim Petrokimya Holding AS (Chemicals)	2,014,444	0.56
40,920	Turk Traktor ve Ziraat Makineleri AS (Machinery-Diversified)	871,197	0.24
		7,181,879	1.98
普通株式合計(取得原価 米ドル 338,300,033)		352,366,375	97.13
投資信託証券 - 1.29%			
米国			
129,354	Vanguard FTSE Emerging Markets ETF	4,685,202	1.29
投資信託証券合計(取得原価 米ドル 4,686,886)		4,685,202	1.29
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券合計(取得原価 米ドル 342,986,919)		357,051,577	98.42
投資評価額(取得原価 米ドル 342,986,919)		357,051,577	98.42
その他資産・負債		5,750,386	1.58
投資主資本		362,801,963	100.00
投資合計		評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
投資合計(取得原価 米ドル 342,986,919)		357,051,577	98.42
その他資産・負債		5,750,386	1.58
投資主資本		362,801,963	100.00

[次へ](#)

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

（平成30年3月30日現在）

資産総額	671,599,748円
負債総額	13,205,363円
純資産総額（ - ）	658,394,385円
発行済口数	665,037,176口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9900円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

#### 1 委託会社等の概況

##### (1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金4億9,000万円

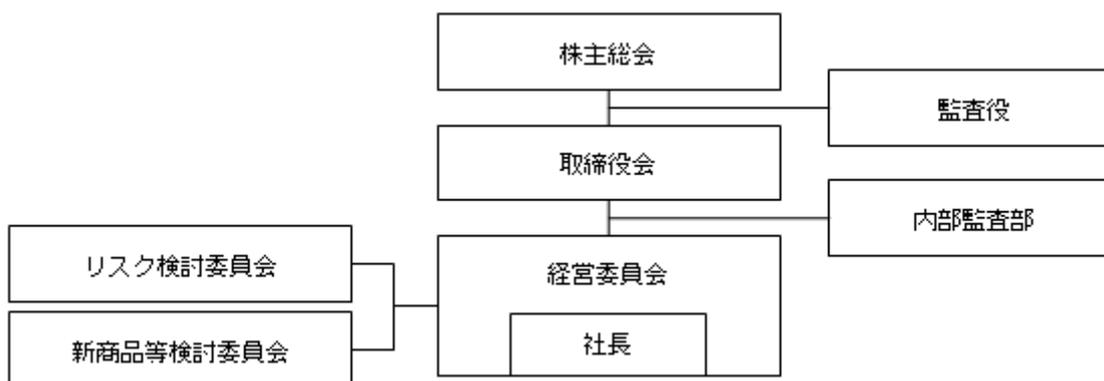
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の分配方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

##### 投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほかに、戦略株式運用部、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネー

ジャー・セレクション部、不動産運用部、マルチプロダクト・ファンド部、オルタナティブ投資室およびスチュワードシップ責任推進室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

## 2 事業の内容及び営業の概況

### 事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

### 委託会社の運用するファンド

2018年4月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	117	1,908,367,773,299
単位型株式投資信託	1	48,981,948,465
合計	118	1,957,349,721,764

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

#### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## (1) 貸借対照表

期別		第22期 (平成28年12月31日現在)			第23期 (平成29年12月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			11,862,842			11,496,401	
有価証券			6,299,991			6,699,989	
支払委託金			13			25	
収益分配金		13			25		
前払費用			1,657			72,612	
未収委託者報酬			1,456,052			1,925,268	
未収運用受託報酬			2,336,911			2,636,495	
未収収益			35,018			87,473	
未収還付法人税等			1,296,793			-	
その他流動資産			-			12,253	
繰延税金資産			1,106,557			842,571	
流動資産計			24,395,838	95.0		23,773,090	95.3
固定資産							
無形固定資産			-			111,180	
ソフトウェア		-			111,180		
投資その他の資産			1,284,054			1,049,033	
投資有価証券		595,616			641,762		
長期差入保証金		10,000			48,808		
繰延税金資産		678,438			309,126		
その他の投資等		-			49,336		
固定資産計			1,284,054	5.0		1,160,214	4.7
資産合計			25,679,893	100.0		24,933,304	100.0

期別		第22期 (平成28年12月31日現在)			第23期 (平成29年12月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			800			92,132	
未払金			470,171			2,494,574	
未払収益分配金		255			128		
未払償還金		72			-		
未払手数料		469,844			653,474		
その他未払金		-			1,840,971		
未払費用			10,304,651			3,177,606	
前受収益			258			-	
未払法人税等			-			1,279,821	
未払消費税等			165,905			295,545	
その他流動負債			-			155,820	
流動負債計			10,941,787	42.6		7,495,502	30.1
固定負債							
関係会社長期借入金			3,000,000			3,000,000	
退職給付引当金			-			112,504	
長期未払費用			2,069,604			1,696,313	
固定負債計			5,069,604	19.7		4,808,818	19.3
負債合計			16,011,391	62.3		12,304,320	49.3

期別		第22期 (平成28年12月31日現在)			第23期 (平成29年12月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			8,725,636			11,678,385	
その他利益剰余金		8,725,636			11,678,385		
繰越利益剰余金		8,725,636			11,678,385		
株主資本合計			9,605,636	37.4		12,558,385	50.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		62,865			70,597		
評価・換算差額等合計			62,865	0.2		70,597	0.3
純資産合計			9,668,501	37.7		12,628,983	50.7
負債・純資産合計			25,679,893	100.0		24,933,304	100.0

## (2) 損益計算書

期別		第22期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日			第23期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日				
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%
		委託者報酬			15,153,948			18,588,553	
		運用受託報酬	* 2		7,583,471			9,493,556	
		その他営業収益	* 2		5,001,454			5,212,268	
		営業収益計			27,738,874	100.0		33,294,379	100.0
		営業費用							
		支払手数料			6,632,673			8,193,557	
		広告宣伝費			107,277			127,648	
		調査費			7,328,739			8,178,928	
		委託調査費	* 2	7,328,739				8,178,928	
		委託計算費			236,499			270,331	
		営業雑経費			223,449			297,394	
		通信費		16,707				21,828	
		印刷費		175,198				244,991	
		協会費		31,542				30,573	
		営業費用計			14,528,638	52.4		17,067,860	51.3
		一般管理費							
		給料			6,774,131			7,573,594	
		役員報酬		208,746				222,812	
		給料・手当		3,030,358				3,117,447	
		賞与		868,684				1,854,946	
		株式従業員報酬	* 1 * 2	518,428				768,165	
		その他の報酬		2,147,911				1,610,221	
		交際費			49,991			62,263	
		寄付金			67,044			40,185	
		旅費交通費			175,704			205,560	
		租税公課			46,945			127,967	
不動産賃借料			351,225			78,412			
退職給付費用			734,825			205,064			
固定資産減価償却費			-			74,126			
事務委託費			516,389			1,949,647			
諸経費			1,222,952			996,767			
一般管理費計			9,939,210	35.8		11,313,590	34.0		
営業利益			3,271,025	11.8		4,912,927	14.8		

期別		第22期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日				第23期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額
経常 損益 の部	営業外収益		千円	千円	%	千円	千円	%
	収益分配金			21,305			24,534	
	受取利息			15,522			30,237	
	投資有価証券売却益			47			31	
	為替差益			-			10,974	
	雑益			4,058			9,768	
	営業外収益計			40,933	0.1		75,546	0.2
	営業外費用							
	支払利息	* 2		898			19,014	
	株式従業員報酬	* 1 * 2		785,471			231,929	
	為替差損			31,543			-	
	投資有価証券売却損			819			-	
	雑損			199			0	
	営業外費用計			818,931	3.0		250,944	0.8
経常利益				2,493,027	9.0		4,737,529	14.2
税引前当期純利益				2,493,027	9.0		4,737,529	14.2
法人税、住民税及び事業税				24,863	0.1		1,154,895	3.5
法人税等調整額				1,287,702	4.6		629,884	1.9
当期純利益				1,180,461	4.3		2,952,749	8.9

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

第22期  
( 自平成28年 1 月 1 日 至平成28年12月31日 )

( 単位：千円 )

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成28年 1 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	13,545,174	13,545,174	14,425,174	49,646	49,646	14,474,820
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				6,000,000	6,000,000	6,000,000			6,000,000
当期純利益				1,180,461	1,180,461	1,180,461			1,180,461
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							13,219	13,219	13,219
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,819,538	4,819,538	4,819,538	13,219	13,219	4,806,318
平成28年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	8,725,636	8,725,636	9,605,636	62,865	62,865	9,668,501

第23期  
( 自平成29年 1 月 1 日 至平成29年12月31日 )

( 単位：千円 )

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成29年 1 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	8,725,636	8,725,636	9,605,636	62,865	62,865	9,668,501
事業年度中の変動額									
当期純利益				2,952,749	2,952,749	2,952,749			2,952,749
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							7,732	7,732	7,732
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,952,749	2,952,749	2,952,749	7,732	7,732	2,960,482
平成29年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	11,678,385	11,678,385	12,558,385	70,597	70,597	12,628,983

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回りを保証しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成28年12月31日現在)	第23期 (平成29年12月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

第22期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	第23期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)																														
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  運用受託報酬</td> <td>1,995,741千円</td> </tr> <tr> <td>  その他営業収益</td> <td>4,688,436千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  委託調査費</td> <td>7,328,739千円</td> </tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	1,995,741千円	その他営業収益	4,688,436千円	営業費用		委託調査費	7,328,739千円	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  運用受託報酬</td> <td>2,788,474千円</td> </tr> <tr> <td>  その他営業収益</td> <td>4,457,921千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  委託調査費</td> <td>8,178,928千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  株式従業員報酬</td> <td>768,165千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  株式従業員報酬</td> <td>49,644千円</td> </tr> <tr> <td>  支払利息</td> <td>19,009千円</td> </tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	2,788,474千円	その他営業収益	4,457,921千円	営業費用		委託調査費	8,178,928千円	一般管理費		株式従業員報酬	768,165千円	営業外費用		株式従業員報酬	49,644千円	支払利息	19,009千円
営業収益																															
運用受託報酬	1,995,741千円																														
その他営業収益	4,688,436千円																														
営業費用																															
委託調査費	7,328,739千円																														
営業収益																															
運用受託報酬	2,788,474千円																														
その他営業収益	4,457,921千円																														
営業費用																															
委託調査費	8,178,928千円																														
一般管理費																															
株式従業員報酬	768,165千円																														
営業外費用																															
株式従業員報酬	49,644千円																														
支払利息	19,009千円																														

## （株主資本等変動計算書関係）

第22期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

## 2．配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月13日 臨時株主総会	普通株式	6,000,000	937,500	平成28年12月22日	平成28年12月22日

第23期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

## 2．配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	第23期 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

## （金融商品関係）

第22期  
（自 平成28年1月1日  
至 平成28年12月31日）

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は関係会社借入金であります。

## 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第22期  
（自 平成28年1月1日  
至 平成28年12月31日）

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	11,862,842	11,862,842	-
有価証券			
其他有価証券	6,299,991	6,299,991	-
未収委託者報酬	1,456,052	1,456,052	-
未収運用受託報酬	2,336,911	2,336,911	-
投資有価証券			
其他投資有価証券	595,616	595,616	-
関係会社長期借入金	3,000,000	3,000,000	-

## 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	11,862,842	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの	6,300,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,456,052	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	2,336,911	-	-	-	-	-

## 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	3,000,000	-	-	-

第23期  
（自 平成29年1月1日  
至 平成29年12月31日）

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は関係会社借入金及びその他未払金であります。

##### 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

##### 信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

##### 市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

##### 流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第23期  
（自 平成29年1月1日  
至 平成29年12月31日）

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	11,496,401	11,496,401	-
有価証券			
其他有価証券	6,699,989	6,699,989	-
未収委託者報酬	1,925,268	1,925,268	-
未収運用受託報酬	2,636,495	2,636,495	-
投資有価証券			
其他投資有価証券	641,762	641,762	-
その他未払金	1,840,971	1,840,971	-
関係会社長期借入金	3,000,000	3,000,000	-

## 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	11,496,401	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券の うち満期があるもの	6,700,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,925,268	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	2,636,495	-	-	-	-	-

## 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	3,000,000	-	-	-	-

## （有価証券関係）

第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）					第23期 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	500,000	590,780	90,780	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	540,000	641,762	101,762
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	投資信託	5,000	4,837	164	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	コマー シャル・ ペーパー	6,699,989	6,699,989	-
	コマー シャル・ ペーパー	6,299,991	6,299,991	-					
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）		売却損の合計額 （千円）		売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）		売却損の合計額 （千円）	
15,228	47		819		6,031	31		-	

## （デリバティブ取引関係）

第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）		第23期 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。		同左	

## （退職給付関係）

第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	第23期 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用していません。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（DC）及びキャッシュ・バランス型年金制度（CB）を採用しております。</p> <p>2. キャッシュ・バランス型年金制度</p> <p>（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">117,676千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">10,629</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">5,171</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>123,134</u></td></tr> </table> <p>（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">123,134</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">10,629</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right;"><u>112,504</u></td></tr> </table> <p>（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">117,676</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>117,676</u></td></tr> </table> <p>（4）数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.20 %</td></tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、80,419千円です。</p>	退職給付債務の期首残高	-	勤務費用	117,676千円	利息費用	-	数理計算上の差異の発生額	10,629	退職給付の支払額	5,171	過去勤務費用の発生額	-	退職給付債務の期末残高	<u>123,134</u>	積立型制度の退職給付債務	123,134	未認識数理計算上の差異	10,629	貸借対照表に計上された負債の額	<u>112,504</u>	勤務費用	117,676	利息費用	-	数理計算上の差異の費用処理額	-	過去勤務債務の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>117,676</u>	割引率	0.20 %
退職給付債務の期首残高	-																																
勤務費用	117,676千円																																
利息費用	-																																
数理計算上の差異の発生額	10,629																																
退職給付の支払額	5,171																																
過去勤務費用の発生額	-																																
退職給付債務の期末残高	<u>123,134</u>																																
積立型制度の退職給付債務	123,134																																
未認識数理計算上の差異	10,629																																
貸借対照表に計上された負債の額	<u>112,504</u>																																
勤務費用	117,676																																
利息費用	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	-																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>117,676</u>																																
割引率	0.20 %																																

## （税効果会計関係）

第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	第23期 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 662,332千円</p> <p>繰越欠損金 483,789</p> <p>その他 38,081</p> <p style="text-align: right;">小計 1,184,203</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 255,529</p> <p>繰越欠損金 349,719</p> <p>その他 100,940</p> <p style="text-align: right;">小計 706,189</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 1,890,392</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p>未収還付事業税 77,646</p> <p style="text-align: right;">小計 77,646</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,751</p> <p style="text-align: right;">小計 27,751</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 105,397</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産純額 1,784,995</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 746,590千円</p> <p>その他 95,980</p> <p style="text-align: right;">小計 842,571</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 219,530</p> <p>その他 120,760</p> <p style="text-align: right;">小計 340,290</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 1,182,861</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,164</p> <p style="text-align: right;">小計 31,164</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 31,164</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産純額 1,151,697</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 33.06 %</p> <p>（調整）</p> <p>賞与等永久に損金に算入されない項目 15.37 %</p> <p>その他 4.22 %</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.65 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.86 %</p> <p>（調整）</p> <p>賞与等永久に損金に算入されない項目 6.80 %</p> <p>その他 0.02 %</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.67 %</p>

<p style="text-align: center;">第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第23期 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額への影響は軽微です。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>

## 〔セグメント情報等〕

第22期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

## 〔関連情報〕

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	15,153,948	7,583,471	5,001,454	27,738,874

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
25,094,631	2,644,243	27,738,874

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第23期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

## 〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

## 〔関連情報〕

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	18,588,553	9,493,556	5,212,268	33,294,379

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
29,476,056	3,818,322	33,294,379

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	25 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 （注1）	その他営業収益 運用受託報酬 委託調査費	4,688,436 1,995,741 7,328,739		
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金の提供 （注2）	劣後債務の借入	3,000,000	関係会社 長期借入金	3,000,000
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。 （注2）借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2.5年であり、担保は差し入れておりません。 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。										

第22期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の子会 社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼 任 （注1）  有価証券 の購入	兼務従業員の 人件費等	2,877,113	有価証券	6,299,991
親会社 の子会 社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限公司	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ人事・総務・施設管理業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼 任 （注2）	出向者に関する 人件費等  営業費用及 び一般管理 費  営業外費用	6,305,928  785,512	未払費用  長期未払 費用	8,788,118  2,069,604
親会社 の子会 社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	2,594,811
親会社 の子会 社	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ストラテジー・LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	38 百万ドル	投資顧問業		投資助言			未払費用	912,864
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）兼務従業員の人件費等に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。 （注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司（以下GSJH）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。 但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）										

第23期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	42 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 (注1)	その他営業収益  委託調査費	4,457,921  8,178,928		
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州	11,862 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金の提供 (注2) 費用の振替 (注3) 株式報酬	営業外費用	49,644	関係会社 長期借入金  長期未払 費用	3,000,000  726,433
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。 (注2) 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2.5年であり、担保は差し入れておりません。 (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。										

第23期  
（自 平成29年1月1日  
至 平成29年12月31日）

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）	
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス証券株式 会社	東京都港 区	83,616 百万円	金融商品取 引業			有価証券 の購入		有価証券	6,699,989	
							費用の振 替 （注1）		未払費用	455,817	
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・ジャパ ン・ホール ディングス 有限会社	東京都港 区	100 百万円	資産保有等			費用の振 替	営業外費用	182,284	未払費用	1,303,435
							サービスの 提供 （注1）	営業外収益	9,478	長期未払 費用	969,880
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・パン ク・USA	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業			現金の預 入	営業外収益	22,827	現金・預 金	2,369,093
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・ジャパ ン・サービ ス株式会社	東京都港 区	151 百万円	不動産の賃 貸借、一般 総務業務等			費用の振 替			未払費用	286,241
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・インベ ストメン ト・ストラ テジー・L LC	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	40 百万ドル	投資顧問業			投資助言 （注2）			未払費用	436,012

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

（注2）価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。

## 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

## (1株当たり情報)

第22期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		第23期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,510,703円38銭	1株当たり純資産額	1,973,278円63銭
1株当たり当期純利益金額	184,447円14銭	1株当たり当期純利益金額	461,367円06銭
損益計算書上の当期純利益	1,180,461千円	損益計算書上の当期純利益	2,952,749千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	1,180,461千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,952,749千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### (1) 受託銀行

(2017年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(2017年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を中心としたサービスを提供しています。
株式会社熊本銀行	33,847百万円	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	

### 2 関係業務の概要

#### (1) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

#### (2) 販売会社

本ファンドの販売会社として、ファンドの募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

### 3 資本関係

#### (1) 受託銀行

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年4月18日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGSビッグデータ・ストラテジー（エマージング株）の平成29年12月12日から平成30年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GSビッグデータ・ストラテジー（エマージング株）の平成30年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月2日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。